

経営比較分析表（平成30年度決算）

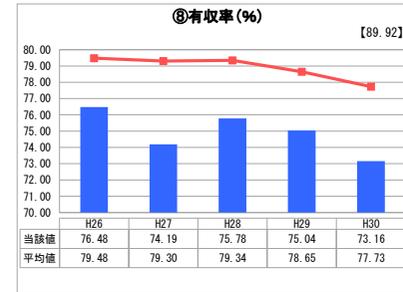
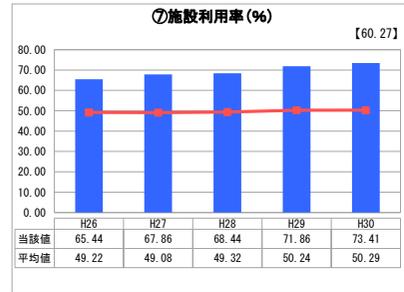
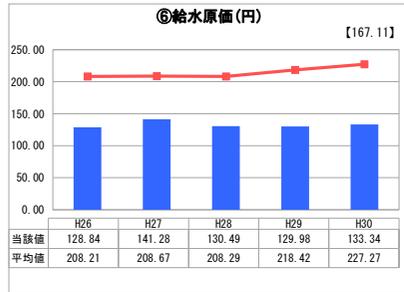
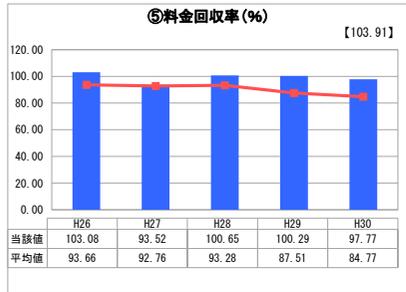
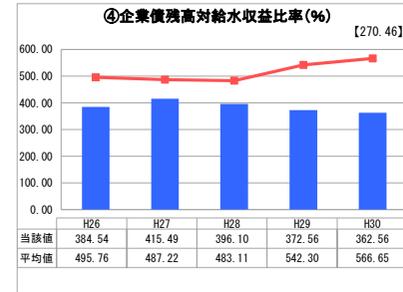
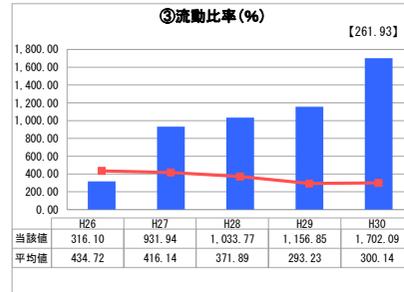
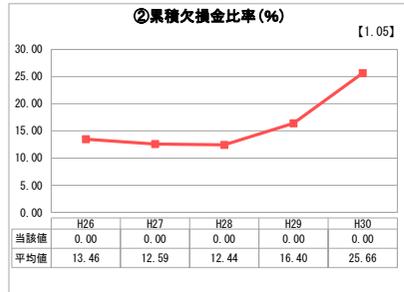
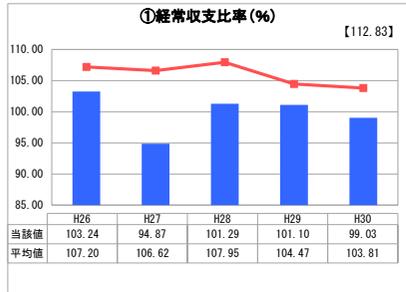
岐阜県 下呂市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	76.69	20.05	2,340	

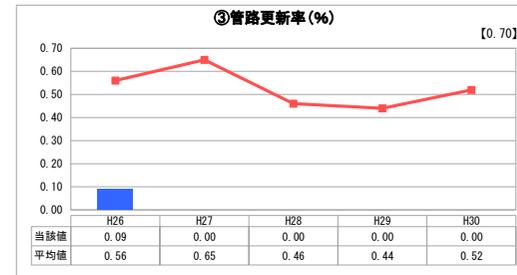
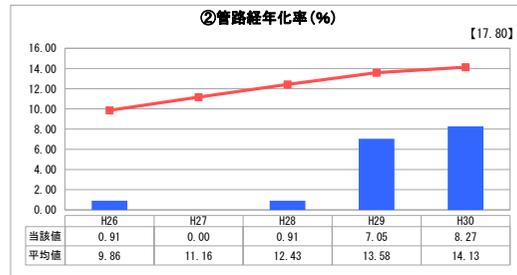
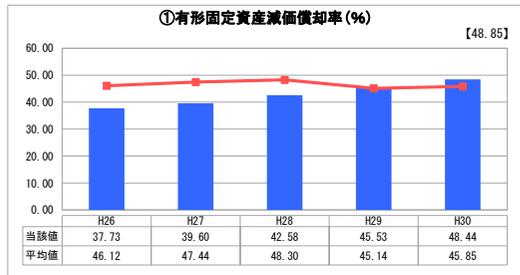
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
32,576	851.21	38.27
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
6,465	6.00	1,077.50

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率について、人口減少の影響もあり赤字となった。今後の管路や設備の更新、耐震化に伴う減価償却費への影響により更なる赤字となる可能性もあるため、料金の改定を検討すると共に更なる経費削減に努める。

類似団体と比較して施設利用率は高く、給水原価が低いことから効率よい運営と思われるが有収率は平均値を下回り、収益性を下げる要因とも言えるため、漏水調査による原因究明と管路更新により有収率の向上が急務となっている。

2. 老朽化の状況について

管路経年化率は類似団体より低いですが、今後は高くなるため、有収率の向上を含めて漏水調査を行い原因究明を図り計画的な管路更新が必要である。

全体総括

人口減少などにより、給水収益の増加が見込めない状況のなか、管路や設備の更新による減価償却費が増加し収益が下がる見込みである。漏水調査を行い計画的な管路更新を行うと共に料金の改定を検討する。また、民間委託を活用し経営改善を図る。